

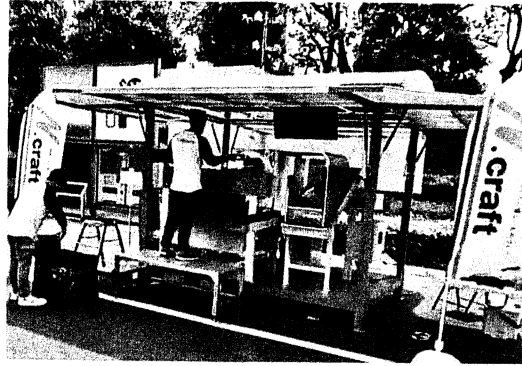
# 新型の飲料容器自動選別機を販売

## エヌ・クラフト 1台に機能を集約、販路拡大へ

総合環境機器メーカーのエヌ・クラフト（愛知県西尾市、林憲昌社長、☎0563・65・6635）は、このほど、新製品として飲料容器自動選別機「ガラカラボン」を開発し、本格的な販売に乗り出した。飲料容器選別ラインの機能を1台に集約した新型選別機で、5月の「2023 NEW環境展/地球温暖化防止展」に出展したところ、全国から問い合わせがあり、すでに一般廃棄物処理業者から注文を受けている。価格は1台200

0万円（税別）。自動販売機を扱うベンダー事業者や大型スーパー、イベント会場など向けにも販路を広げ、年間20台の販売を目指す。同製品の選別フローは、第一工程において、くし状に設計したくし式コンベヤー（特許申請中）を振動させ、キヤップやライター、瓶の破片、その他廃棄物等の細かい異物を除去する。次工程のエアーナイフにより、瓶や飲料の残った容器等の重量物と、缶・PETボトル等の軽量物とに選別を行う。さらにアル

ミセパレーターでアルミ缶・スチール缶・PETボトルを効率的に選別できる仕様となっている。第一工程のくし式コンベヤー上で手選別を実施することで、より選別精度を高められ、細かい異物が少ない環境で安全に作業できる。同製品は、幅2×長さ300×高さ200×8、重量1.4トとコンパクトな設計のため、場所をとらず、脚部は固定タイプと移動タイプ（キヤスター）から選択でき、固定タイプはフオークリフトで、移動タイプはハンドリフトで容易に移動できる点も強みとした。側面の壁がオープン式となっており、庇（ひさし）として使用可能。オプションで定量供給コンベヤーを付けられる。昨今、飲料容器メーカーが推し進めるSDGsの取り組みとして、ボトルとボトルといった水平サイクルが浸透している背景から、排出事業者への提案も積極的に進めてい



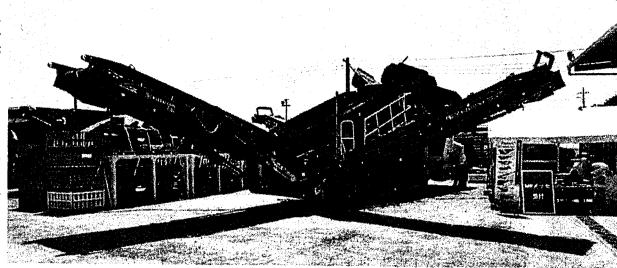
「2023NEW環境展/地球温暖化防止展」に出展し大きな反響を得た

く方針だ。同社は、AI学習により選別精度を高める画像認識システムと高速ロボットアームを組み合わせた「N\_robot」の受注を過去最多に伸ばす他、2段階トロンメルといった独自に設計した製品等

が、一廃・産廃処理業者より好評を博している。また、他にも破砕機や缶プレス機、圧縮機、油圧式切断機など幅広いラインアップをそろえており、林社長は「あらゆる現場に対応する設備を自社で開発・製造することで、顧客の要望に迅速に対応していく」と語った。当年度予算19億当面で年間最終的に年間売上として、最終的に年終シニア50%の目標を達成する。近々の目標として、今年から開始した市場調査、マーケティング、見学会、セミナー等が予定されている。

# モバイルプラント事業の戦略を発表

## 日工 新たな自走式スクリーンも紹介



MOBISCREEN MSS 802i EVO

各種プラントの製造・販売事業を展開する日工は7月12日、東京モバイセンター（埼玉県吉川市）でモバイルプラント事業戦略発表会を行った。取締役事業本部サレヒス企画部長兼モバイルプラント事業部長の曾根武志氏が成長戦略について

説明した。新たに取扱いを開始した自走式スクリーン「MOBISCREEN MSS 802i EVO」を社製を紹介した。モバイルプラント事業では、KLEMANN（茨城県）木和孝社（東京都・802i）は、廃水減じん、環境を展開する（茨城県）MOBISCREEN（日本国内開始した。スクリーン、自社製）の自走式土質改良機「MOBIX ECO」等を取り扱っている。特にKLEMANN社の製品は、2015

### 低ラ

産業廃棄物処理業者が、一廃・産廃処理業者より好評を博している。また、他にも破砕機や缶プレス機、圧縮機、油圧式切断機など幅広いラインアップをそろえており、林社長は「あらゆる現場に対応する設備を自社で開発・製造することで、顧客の要望に迅速に対応していく」と語った。当年度予算19億当面で年間最終的に年間売上として、最終的に年終シニア50%の目標を達成する。近々の目標として、今年から開始した市場調査、マーケティング、見学会、セミナー等が予定されている。



### 南から

り、法第14条の3の2第1項第4号に規定する許可取消事由に該当するため、今回の処分を受けることとなった。

条第5項第2号イ（法第7条第5項第4号ロ）に該当した。これにより法第14条の3の2第1項第4号に該当する市）の産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消された。

同社は6月22日、岐阜地方裁判所多治見支店から判決を受け、同年17年5月28日に同施設で過剰保管廃棄物から火災が発生し、同年18年、過剰保管廃棄物の撤去を命じた。2017年5月28日に同施設で過剰保管廃棄物から火災が発生し、同年18年、過剰保管廃棄物の撤去を命じた。2017年5月28日に同施設で過剰保管廃棄物から火災が発生し、同年18年、過剰保管廃棄物の撤去を命じた。